

NPO 法人 日本サステナブル投資フォーラム

会長 荒井 勝 氏

感染症のパンデミック・リスクについてはここ数年指摘されていましたが、今後は数年に一度起こるパンデミックあるいは地域的流行も想定してビジネス戦略を立て、さらに近年生じた自然災害を考えれば、大規模な地震、洪水、山火事などが、同時に起こることも想定する必要がありそうです。

飛行機による移動ではオーストラリアとニュージーランドによるトラベルバブル（近隣域内での隔離検疫の相互免除）の検討もあり、日本でどのように進むか注目されます。航空券連帯税の導入と、その資金の感染症防止などの利用についても議論が進みそうです。

投資家が注目する一つが、企業によるサプライチェーンへの支援、分散、安定的な維持です。グループやサプライチェーン企業の、従業員の雇用、安全、健康、働き方、満足度の課題もあります。顧客や社員のデータなどのAIによる分析と利用では、外部と提携するようになっているため、データ・セキュリティのみならず、データ・ガバナンスの観点から投資家から注目されています。

アフター・コロナの時代には、企業がレジリエンスを高めることが求められます。このため、企業トップの姿勢とメッセージ発信が重要となり、また各現場での仕事のやり方の再考も不可欠となります。世界の航空業界はしばらく厳しい状況が続くと予想される中、ANAグループが、自社にできることを再度問い、アフター・コロナ時代のレジリエントな企業として、新たな成長の機会を見出すよう期待しています。